

提出書類チェックリスト（提出前に不足がないか確認いただき、☑を入れてください）

提出書類全部に申請者氏名を記入してください。

提出書類	留意事項等
<p>①【申請書関係（2種類とも必要です）】</p> <p><input type="checkbox"/> 住居確保給付金支給申請書（様式1-1）</p> <p><input type="checkbox"/> 住居確保給付金申請時確認書（様式1-1A）</p>	<p>署名欄は、必ず申請者本人が署名してください。</p>
<p>②【本人確認書類（申請者の分が必要です）】</p> <p><input type="checkbox"/> 身分証明書のコピー（運転免許証、健康保険証、パスポート、マイナンバーカード、住民基本台帳カード、住民票など）</p>	<p>顔写真付きのものは1種類</p> <p>顔写真がないものは2種類</p> <p>マイナンバーカードの場合、個人番号部分は不要</p> <p>※運転免許証の住所が現住所と異なる場合は、裏面のコピーも必要です。</p>
<p>③【離職等又は収入減少を証する書類（どちらか片方が必要です）】</p> <p>（離職又は廃業の場合）</p> <p><input type="checkbox"/> 以下のうち、いずれかの書類のコピー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離職票 ・雇用保険受給資格者証 ・退職所得の源泉徴収票 ・勤務先が発行した退職証明書（企業名、社印、雇用期間、退職日、離職理由の記載があるもの） ・【対象者は上記書面に追加】疾病、負傷、育児等により引き続き30日以上、求職活動を行うことができなかった場合、医師の証明書、その他の当該事情に該当することの事実を証明する書類 <p>※廃業の場合、廃業届</p> <p>（収入減少の場合）</p> <p><input type="checkbox"/> 減収したことが確認できる資料のコピー</p> <p>（以下は例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用主からの休業等を命じる文書 ・自営業の場合、取引先企業の倒産、事業活動の制限、自然災害等、収入の機会が大幅に減少したことがわかるもの 	

<p>④【収入・資産額が分かるもの】</p> <p><input type="checkbox"/> 預貯金通帳の写し（世帯全員分）</p> <p>※自営業・フリーランスの方で、事業用と生活費用の口座が異なる場合、資産要件は生活費用の口座にて確認を行います。</p> <p>収入要件は、事業用と生活費用の口座両方の確認を行います（算定にあたっては、必要経費は控除します。）</p> <p>同一口座内で事業の経費と生活費用の経費が混在している場合は、通帳のコピーに、事業用と生活費用の内訳を記載してください。</p> <p>（雇用労働者の方）</p> <p><input type="checkbox"/> 給与明細（世帯全員分）※申請月を含む直近3か月分 （自営業者、フリーランスの方）</p> <p><input type="checkbox"/> 確定申告書 直近分</p> <p><input type="checkbox"/> 売上等がわかる帳簿等 ※申請月を含む直近3か月分 （その他、給付を受給している場合）</p> <p><input type="checkbox"/> 雇用保険（失業手当等）の受給額が確認できるもののコピー</p> <p><input type="checkbox"/> 年金の受給額が確認できるもののコピー</p>	<p>必要なページ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表紙、見開きページ（店番、支店名、口座番号等が記載されているページ） ・定期預金（定額預金）のページ <p>※定期預金をしておらず、記入がない場合も必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通預金（通常預金）のページ <p>※申請月から3か月前の1日から、申請書（様式1-1）を記入した日まで記帳されているもの。</p> <p>（例）申請書記入日が令和5年4月15日の場合、令和5年1月1日～令和5年4月15日まで</p> <p>※通帳の取引明細が「一括記載」となった場合は、取引明細を銀行等で出力してもらい、コピーを添付してください。</p> <p>※ネットバンク等を利用して、通帳のコピーを提出できない場合、取引明細書を印刷したもの（画面を印刷したものでも可）が必要です。</p> <p>※申請月を含む前3か月分</p> <p>※いずれも、直近の受給額が分かるもの</p>
<p>⑤【住居関係】</p> <p><input type="checkbox"/> 賃貸契約書のコピー（店舗兼住居の場合は、住居部分に係る家賃の明示）</p> <p><input type="checkbox"/> 契約時から管理会社の変更がある場合には、それが確認できるもののコピー</p> <p><input type="checkbox"/> 入居住宅に関する状況通知書（様式 2-2：要綱様式第5号）2枚目に本人記入欄があります。</p>	<p>※店舗兼住居で、住居部分に係る家賃の明示ができない場合は、面積按分とします（面積が分かるものを提出）。</p> <p>※「管理会社変更のお知らせ」など</p> <p>※<u>賃貸契約書と同じ印鑑を押印ください。貸主または貸主から委託を受けた事業者で記入をお願いします。家賃額が支給限度額を上回る場合、その差額の支払い方法を家主様等とご相談ください。</u></p>